

2022事業年度事業報告書

当財団は、「郵便局等を通じて行われる個人の貯蓄活動並びに郵便局等のお客様に対するサービスの向上及び利用増進に関する調査、研究、助成、啓発その他の貢献を行うことにより、国民の福祉の増進に寄与する」という目的を達成するため、個人貯蓄・資産運用等の調査研究、民間海外援助活動の支援、手紙文化の普及、金融相談等の各種事業を実施した。

I 具体的事業内容

1 個人貯蓄等研究事業

郵便局等を通じて行われる個人金融や郵便局等の提供する金融商品・サービスが健全かつ着実に発展・普及することに資するため、これらに関する基礎的、専門的な研究及び調査を行った。

(1) 「季刊 個人金融」の発行

個人・家計を取り巻く個人貯蓄を中心とした金融問題に焦点を当て、研究者、実務家による論文等を掲載した機関誌「季刊個人金融」を4回発行するとともに、全文をホームページにも掲載した。

発行に当たっては、大学の研究者、銀行等の実務家からなる編集委員会において、個人金融に関わる課題等を議論の上、2022年度の特集としてDXをテーマとして取り上げ、その分野での専門的研究者に執筆を依頼した。

○各号の特集テーマ

春号(4月)「我が国におけるDXの現状と課題」

夏号(8月)「DXによるリテール金融の変化」

秋号(10月)「DXによる個人の生活の変化」

冬号(1月)「DXによる社会生活への影響と新しい課題」

(2) 外部研究者と連携した調査研究会の開催等

① 外部研究者と連携した調査研究会の開催

東京研究会及び大阪研究会をオンラインで随時開催したほか、下記の調査研究報告会を開催した。研究成果は、「貯蓄・金融・経済研究論文集」として3月に発行した。

○東京研究会

開催時期：2022年6月

テーマ：「国際商品価格の決定要因の検証～国際的流動性の影響に着目して～」
「文系・理系融合教育：J.S.ミルの大学教育論の再検討」

開催時期：2022年11月

テーマ：「クリプトエコノミーからフィアットエコノミーへ」
「地球環境問題と情報化戦略」

○大阪研究会

開催時期：2022 年 11 月

テーマ：「事業承継・M&A に地域性はあるのか？－愛知県を例にした分析－」
：「デジタル化と金融市場」

② 委託研究

「郵便局とデジタル金融包摂」をテーマに委託研究を実施中（研究期間：2022 年 9 月から 2023 年 10 月）。

(3) 個人金融に関する外国調査

国別調査として、10 か国を対象とした委託調査を実施した（毎年調査；英国、フランス、イタリア、ドイツ、米国、中国。隔年調査；オランダ、シンガポール、オーストラリア、カナダ）。調査結果は、ホームページに掲載した。

また、テーマ調査として、「仏ラ・ポストの高齢者向けサービスと個人情報収集サービスの特色と強み、および日本への示唆」、「中国郵政の電子商取引事業及び郵政ステーション事業の取組み、および日本への示唆」を委託により実施した。調査結果は、報告会を開催（2 回）するとともに、2023 年 4 月にホームページに掲載した。

(4) 国民利用者の金融行動に関する調査

11～1 月に全国 5,000 世帯を対象に「第 5 回家計と貯蓄に関する調査」を実施した。調査結果の概要は、2023 年 4 月にホームページに掲載した。

また、研究者への個票データの提供は、4 件実施した。

2 資産運用等研究事業

金融資産の運用及びその市場に関する調査研究等を行い、当該研究等の成果やこれらに関する適切な情報を提供する等の事業を行った。

(1) 金融経済に関する調査・分析

6 月に金融市場に関するレポートを中心に「ゆうちょ資産研レポート」を発行した。11 月に「ゆうちょ資産研レポート」を「ゆうちょ財団通信」としてリニューアル発行した。これまでのレポートに加えて、日本郵政グループ及び賛助会員企業の経営トップからの寄稿を掲載した。3 月に第 2 号を発行した。

(2) 金融資産の運用及び金融市場に関する調査研究

「不動産ファンド投資」をテーマとして委託調査研究を行い、2 月に成果を取りまとめて報告書を発行するとともにホームページに掲載した。

(3) 研究助成事業

① 2022 年度の研究助成金の交付

4～5 月に研究助成の申請があった 11 件について、6 月の審査委員会の審査を経て、7 月に下記の 5 件に対して助成金を交付した。

ア 新型コロナウイルス危機が信用リスクの伝播に与えた影響の検証

イ 日本における新型コロナウイルスの地方債市場へのインパクトとリスク管理

ウ ESG 投資とイスラム金融：制度的類似性と株価・企業行動等への影響の検証

エ あいまいさ回避度およびあいまいな情報の処理能力が家計の株式保有にもたらす影響—経済実験およびフィールドデータとの整合性によるモデルの検証—
オ 途上国における携帯電話を使った金融サービス（モバイルマネーサービス）の拡大が貯蓄ポートフォリオにあたえる影響とその将来性の評価

② 2021 年度の研究成果の公表

8 月に研究助成論文報告会をオンラインで開催し、9 月に研究助成論文集「ゆうちょ資産研究（第 29 巻）」を発行するとともにホームページに掲載した。

(4) セミナーの開催

SMBC 日興証券株式会社 森田長太郎 チーフ金利ストラテジストによる講演「金融経済動向と内外金利見通し」及び日本郵政株式会社 増田寛也 取締役兼代表執行役社長による講演「コロナ後の地方創生」を内容とする「第 21 回ゆうちょ資産研セミナー」を 2 月に開催した。

3 民間海外援助活動等の啓発支援事業

郵便局等の提供する金融商品に附帯する寄附金の配分に係る民間海外援助活動を支援するとともに、これらの支援活動について広く周知し、国際協力に関する理解促進に努めた。

(1) 民間海外援助活動に対する支援事業

① 2021 年度助成

2021 年度分 10 団体から完了報告書を受領し、監査を実施の上、助成金を交付した。

② 2022 年度助成

2022 年度助成分 10 団体のうち、9 月に活動を完了した 1 団体から完了報告書を受領し、監査を実施の上、助成金を交付した。その他 9 団体は 3 月まで活動を実施した。

活動経費の助成を受けた団体が国内で開催する国際協力講演会の経費の助成について、3 団体から申請があり助成金を交付した。

③ 2023 年度助成

2 月に審査委員会を開催し、収入 5,000 万円未満の団体を対象とする J 枠については申請 11 団体のうち 5 団体、収入 5,000 万円以上の団体を対象とする S 枠については申請 7 団体のうち 5 団体に対し助成を決定した。

④ 10 月に東京で開催されたグローバルフェスタ JAPAN2022 及び 2 月に大阪で開催されたワン・ワールド・フェスティバルに出展し、海外援助活動助成制度及び 2022 年度の海外援助活動状況の広報を行った。また、11 月に郵政博物館の多目的スペースにおいて、2022 年度助成団体の活動のパネル展示を行った。

(2) ウクライナ避難民への民間援助活動に対する支援事業

ウクライナ避難民支援特別枠を設け、申請を募集し、3 団体の助成を決定した。これらの 3 団体は 11～3 月まで下記の活動を実施した。

① ウクライナからの避難民受け入れ生活スタートサポート事業(日本国内)

② 避難先への移動支援および避難民の生活支援(ハンガリー)

③ ウクライナ避難民への食糧支援(ポーランド)

(3)国際協力報告会の開催

レバノンの難民キャンプにおける支援活動及びザンビアの HIV 孤児のための支援活動について、賛助会員、NGO 等の参加を得て、1 月に国際協力報告会をオンラインで開催した。

(4)民間海外援助活動の実態調査

支援した NGO からの現地での活動状況の報告により、援助活動の実態を把握し、ホームページに掲載して成果を広く周知した。なお、賛助会員等の派遣による 2022 年度の活動状況調査については、賛助会員に対して参加の意向を確認し、実施を見送った。

4 郵便局利用者に対するサービスの向上と利用増進に関する事業

手紙文化の普及、郵便業務に携わる日本郵政グループ会社社員のスキルアップ支援等を通じて、郵便局利用者のサービスの向上と利用促進を図った。

(1)「想いを伝える手紙・はがき作成支援サイト」の提供と素材の拡充

利用者の利便に供するため、同様の手紙・はがき作成支援サイトを提供している日本郵便等のホームページとのリンクの設定を調整中。

(2)はがきコンクールの実施

手紙・はがき文化を振興し、利用促進を図るため、「第 13 回名言はがき、短歌はがき、俳句はがき、川柳はがきコンクール」を実施した。応募件数は 2,836 件。

9 月に募集チラシを、短歌等の同好者、学校、入賞者、郵便局、自治会館等に配付し、募集活動を展開した。また、郵便文化振興等の関係団体のほか、新たに公益財団法人文字・活字文化推進機構にも施策浸透の支援を得た。

入賞作品 75 作品（うち「はがき大賞」2 作品）を選考するとともに、小・中学校 7 校に団体賞を贈呈した。

入賞作品については、はがきを書く際の参考としてもらうため、「想いを伝える手紙・はがき作成支援サイト」に文例として掲載した。

(3)「郵便認証事務エキスパート養成講座」の開設

必要な知識・技能の習得と郵便認証事務のスキルアップを支援するため、日本郵便株式会社の社員を対象に「郵便認証事務エキスパート養成講座」を開講した。

内容証明郵便取扱郵便局 6,027 局へ受講勧奨を行った。受講者は 269 名。

(4)研究助成事業

2022 年度は、郵便・物流・流通分野に関する調査研究を対象に、3～4 月の募集に対して応募のあった 7 件について、5 月の審査委員会の審査を経て、6 月に下記の 1 件に対して助成金を交付した。

・利用者ニーズからみた輸送サービスレベルの評価について

また、2021 年度の研究成果は、9 月に調査研究助成論文集を発行するとともにホームページに掲載した。

5 金融相談等事業

知的障がい者の保護者等を対象に、専門相談員による金融相談会や金融教育講座等を開催し、金融を巡る諸問題に関する相談に応じるとともに、金融被害等の関連情報の提供を行う事業を実施した。また、同様の金融相談・教育活動を行っている NPO 等に対し、その活動費の一部を助成するとともに、活動の実態を広く周知し社会的な認知度を高める事業を行った。

(1) 金融相談会の開催

知的障がい者等の保護者を対象とした相談会「親なきあと相談室」を 33 回（うちオンライン 11 回）（82 組）開催した。また、ひとり親世帯を対象とした相談会「ひとり親相談室（オンライン）」を 48 回（139 組）開催した。

(2) 金融教育講座の開催支援

① 知的障がい者等に対する金銭管理講座への講師の派遣

特別支援学校等において開催される知的障がい者等を対象とした金銭管理講座への講師の派遣を 24 回（874 名受講）行った。

② 金融教育支援員養成講座の開催

知的障がい者等に対する金銭管理講座の講師を担う「金融教育支援員」を養成するための金融教育支援員養成講座（2023 年度に実施予定）に使用するテキストの現行化を行った。

(3) 金融相談等活動助成事業

① 2022 年度助成

21 団体・29 活動に対し助成金を交付した。

また、金融相談等活動助成事業に対する理解を深めるとともに、同様の活動を実施している団体間の交流を図るため、10 月に金融相談等活動助成報告会を開催した。

② 2023 年度助成

2 月に審査委員会を開催し、申請 22 団体・31 活動のうち 18 団体・25 活動への助成を決定した。

6 教育・出版関連事業

郵便局等の利用者のサービス向上に資するため、日本郵政グループ社員等による FP 資格の取得・更新及びスキルアップを図る施策を行った。

(1) 通信教育講座の提供

日本郵政グループ社員等による FP（CFP®及びAFP®）資格の取得・更新及びスキルアップのために「3 級 FP 技能士養成講座」「2 級 FP 技能士/AFP®養成講座」「AFP®特修講座」「CFP®養成講座」「年金相談に強くなる講座」「個人型 DC（確定拠出年金）がよくわかる講座」「終活アドバイザー講座」の 7 講座を提供した。

[受講者数]

「3 級 FP 技能士養成講座」：2 名

「2 級 FP 技能士/AFP®養成講座」：2 名

「AFP®特修講座」：97 名

「CFP®養成講座」：79 名

「年金相談に強くなる講座」：70 名

「個人型 DC 確定拠出年金」がよくわかる講座」：7 名

「終活アドバイザー講座」：36 名

(2)FP 継続セミナーの開催

FP 資格保有者の資格更新に必要な単位を取得するための「FP 継続教育セミナー」を 63 回（661 名）開催した。

東京会場：18 回（236 名）、大阪会場：7 回（70 名）、オンライン：38 回（355 名）

(3)郵便局の年金相談会への専門相談員の派遣

郵便局の年金相談会への専門相談員（社会保険労務士）の派遣を 7 回行った。（前年度 1 回）

II 郵政博物館の運営に係る支援

公益財団法人通信文化協会が運営する郵政博物館の運営に係る経費の一部について 10 月に寄附を行った。

III 法人運営

1 評議員会

(1) 第 19 回評議員会（書面開催）（2022 年 4 月 11 日確認）

① 議案

1 ゆうちょ財団理事の選任について（案）

(2) 第 20 回評議員会（対面開催）（2022 年 6 月 24 日）

① 議案

1 ゆうちょ財団理事・監事の選任について（案）

② 報告事項

- 1 2021 事業年度事業報告書
- 2 2021 事業年度決算報告書
- 3 公益目的支出計画実施報告書の提出について
- 4 役員退職手当支給における貢献度合率について
- 5 業務推進状況（2022 事業年度 4～6 月期及び上半期）

(3) 第 21 回評議員会（書面開催）（2022 年 10 月 4 日確認）

① 議案

1 ゆうちょ財団理事の選任について（案）

(4) 第 22 回評議員会（書面開催）（2022 年 11 月 15 日確認）

① 議案

1 ゆうちょ財団評議員の選任について（案）

2 理事会

(1) 第 37 回理事会（対面開催）（2022 年 6 月 6 日）

① 議案

- 1 2021 事業年度事業報告書（案）
- 2 2021 事業年度決算報告書（案）
- 3 公益目的支出計画実施報告について（案）
- 4 第 20 回評議員会の議案について（案）
- 5 役員退職手当支給における貢献度合率について（案）

②報告事項

1 業務推進状況（2022 事業年度 4～6 月期及び上半期）

- (2) 第 38 回理事会（対面開催）（2022 年 6 月 24 日）
 - ① 議案
 - 1 ゆうちょ財団理事長の選任について（案）
 - 2 ゆうちょ財団専務理事の選任について（案）
 - ② 報告事項
 - 1 業務推進状況（2022 事業年度 4～6 月期及び上半期）

- (3) 第 39 回理事会（書面開催）（2022 年 9 月 22 日確認）
 - ① 議案
 - 1 第 21 回評議員会の開催について（案）

- (4) 第 40 回理事会（書面開催）（2022 年 10 月 13 日確認）
 - ① 議案
 - 1 一般財団法人ゆうちょ財団専務理事の選任について（案）
 - 2 役員退職手当支給における貢献度合率について（案）

- (5) 第 41 回理事会（書面開催）（2022 年 11 月 4 日確認）
 - ① 議案
 - 1 一般財団法人ゆうちょ財団第 22 回評議員会の開催について（案）

- (6) 第 42 回理事会（対面開催）（2023 年 3 月 23 日）
 - ① 議案
 - 1 2023 事業年度事業計画書（案）
 - 2 2023 事業年度収支予算書（案）
 - 3 第 23 回評議員会の開催について（案）
 - ② 報告事項
 - 1 業務推進状況（2023 事業年度 7～3 月期及び上半期）

2022 事業年度事業報告書附属明細書

2022 事業年度事業報告書には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する附属明細書の「事業報告の内容を補足する重要な事項」はない。